

# 令和4年度決算の概要



プレーカー事業「GO!GO!あそぼうCAR」

宇部市

**UBE 宇部市**  
未来を彫刻するまち

## 目 次

	頁
I 令和4年度一般会計の決算状況 .....	3
1 決算規模及び決算収支 .....	3
2 歳 入 .....	4
3 歳 出 .....	11
4 一般会計の市債残高 .....	15
5 市民の負担等状況(一般会計) .....	16
II 令和4年度特別会計の決算状況 .....	17
III 令和4年度企業会計の決算状況 .....	20
1 下水道事業会計 .....	20
2 水道事業会計 .....	21
3 交通事業会計 .....	22
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計) .....	24
IV 令和4年度普通会計の決算状況 .....	25
1 普通会計決算規模及び決算収支 .....	25
2 普通会計歳入歳出決算の状況 .....	26
3 普通会計の市債残高 .....	28
4 財政構造(普通会計) .....	29
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率 .....	31
VI 財務書類4表 .....	35
1 財務書類4表について .....	35
2 一般会計等財務書類4表 .....	37

# I 令和4年度一般会計の決算状況

## 1 決算規模及び決算収支

令和4年度は、市制施行100周年を迎えた本市が、次の新たな100年に向けて第一歩を踏み出す重要な年として、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においても、「市民の安心・安全な暮らしを守る」、「地域経済を支えていく」ことを前提に、成長産業の創出や子育て支援の充実など、希望あふれる未来を拓く必要性かつ有効性の高い事業の構築を図り、676億7000万円(対前年度比△5.4%)の当初予算を編成しました。

また、年度途中においては、コロナ禍・物価高騰対策等の緊急に予算措置が必要な経費をはじめとした行政需要に対応するため、補正予算82億6440万1千円を追加し、令和3年度からの繰越予算22億114万6千円を含めた最終予算額を781億3554万7千円(対前年度比△9.6%)としました。

決算額は、歳入755億9973万1千円(対前年度比△10.6%)、歳出729億3743万1千円(対前年度比△11.0%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は、26億6230万円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源7億1845万円を控除した実質収支(純剰余金)は、19億4385万円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 a	令和3年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	75,599,731	84,605,478	△ 9,005,747	89.4%
歳 出 総 額	B	72,937,431	81,946,220	△ 9,008,789	89.0%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,662,300	2,659,258	3,042	100.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	718,450	390,287	328,163	184.1%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,943,850	2,268,971	△ 325,121	85.7%

## 2 歳 入

令和4年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額781億3554万7千円に対し、決算額は755億9973万1千円で、差引25億3581万6千円となり、翌年度への繰越額21億4531万8千円を差し引くと、3億9049万8千円最終予算額から減額となりました。

### 【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が2092万7千円の増、地方交付税のうち特別交付税が5億47万9千円の増、使用料及び手数料が3968万円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が5億6896万3千円の減、県支出金が1億3268万4千円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

### 【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が32.3%と最も高く、次いで国庫支出金21.6%、地方交付税13.5%、県支出金6.8%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、固定資産税の増等により、市税の占める割合が高くなっています。

### 【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、市税が4億3171万円の増(増減率1.8%)、繰越金が4億3332万9千円の増(同19.5%)、諸収入が3億909万2千円の増(同16.2%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市債が62億7690万円の減(増減率△67.2%)、国庫支出金が27億5810万5千円の減(同△14.5%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	固定資産税(家屋)の増等によるものです。
繰越金	形式収支(歳入歳出差引額)の増によるものです。
諸収入	学校給食費収入の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市債	本庁舎建設事業債の減等によるものです。
国庫支出金	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減等によるものです。

### 【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

臨時財政対策債の減等により、前年度より19億1425万4千円減少しています。

### 【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,418,080	24,439,007	32.3%	△20,927		△ 20,927
地方譲与税	530,934	533,726	0.7%	△2,792		△ 2,792
利子割交付金	18,000	16,233	0.0%	1,767		1,767
配当割交付金	110,000	117,179	0.2%	△7,179		△ 7,179
株式等譲渡所得割交付金	170,000	86,633	0.1%	83,367		83,367
法人事業税交付金	402,000	391,425	0.5%	10,575		10,575
地方消費税交付金	3,901,000	3,909,452	5.2%	△8,452		△ 8,452
ゴルフ場利用税交付金	14,000	18,273	0.0%	△4,273		△ 4,273
環境性能割交付金	40,000	46,004	0.1%	△6,004		△ 6,004
地方特例交付金	151,256	151,270	0.2%	△14		△ 14
地方交付税	9,669,506	10,169,985	13.5%	△500,479		△ 500,479
交通安全対策特別交付金	18,000	16,764	0.0%	1,236		1,236
* 分担金及び負担金	424,376	448,478	0.6%	△24,102	326	△ 24,428
* 使用料及び手数料	1,544,749	1,584,429	2.1%	△39,680		△ 39,680
国庫支出金	17,658,946	16,310,047	21.6%	1,348,899	779,936	568,963
県支出金	5,357,756	5,133,016	6.8%	224,740	92,056	132,684
* 財産収入	762,849	765,066	1.0%	△2,217		△ 2,217
* 寄附金	158,602	169,153	0.2%	△10,551		△ 10,551
* 繰入金	3,488,481	3,358,204	4.4%	130,277		130,277
* 繰越金	2,659,258	2,659,258	3.5%			
* 諸収入	2,248,054	2,217,529	2.9%	30,525		30,525
市 債	4,389,700	3,058,600	4.0%	1,331,100	1,273,000	58,100
うち建設地方債	3,542,600	2,211,500	2.9%	1,331,100	1,273,000	58,100
うち臨時財政対策債	812,100	812,100	1.1%			
うち過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0.0%			
計	78,135,547	75,599,731	100.0%	2,535,816	2,145,318	390,498

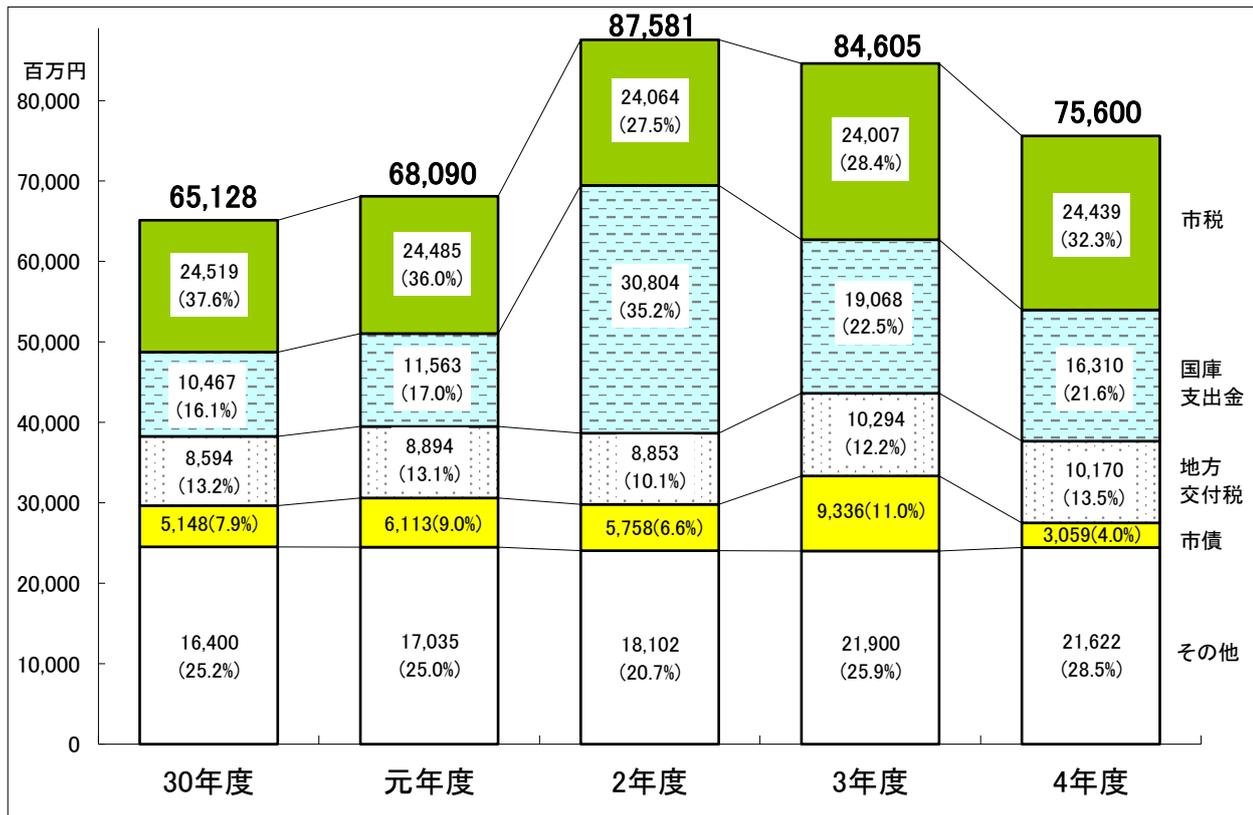
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	35,704,449	35,641,124	47.1%	63,325	326	62,999
依存財源	42,431,098	39,958,607	52.9%	2,472,491	2,144,992	327,499
計	78,135,547	75,599,731	100.0%	2,535,816	2,145,318	390,498

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,305,642 (167,569)	10,538,208 (46,264)	10,323,138 (43,420)	10,464 (△ 5,595)	204,606 (8,439)	△ 17,496 (124,149)
(1) 個人	8,597,248 (△ 6,298)	8,815,261 (△ 26,170)	8,614,529 (△ 29,346)	9,877 (△ 5,437)	190,855 (8,613)	△ 17,281 (23,048)
(2) 法人	1,708,394 (173,867)	1,722,947 (72,434)	1,708,609 (72,766)	587 (△ 158)	13,751 (△ 174)	△ 215 (101,101)
2 固定資産税	10,873,327 (329,655)	11,217,941 (281,357)	10,862,196 (276,366)	16,521 (△ 12,328)	339,224 (17,319)	11,131 (53,289)
(1) 土地	2,692,255 (69)	2,778,985 (△ 14,466)	2,689,371 (△ 12,950)	4,162 (△ 3,333)	85,452 (1,817)	2,884 (13,019)
(2) 家屋	4,775,713 (231,254)	4,929,065 (213,631)	4,770,117 (208,511)	7,382 (△ 5,270)	151,566 (10,390)	5,596 (22,743)
(3) 償却資産	3,219,272 (96,883)	3,323,791 (80,731)	3,216,608 (79,344)	4,977 (△ 3,725)	102,206 (5,112)	2,664 (17,539)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	186,087 (1,449)	186,100 (1,461)	186,100 (1,461)	(0)	(0)	△ 13 (△ 12)
3 軽自動車税	515,378 (29,378)	530,935 (22,436)	517,085 (21,789)	1,287 (△ 303)	12,563 (950)	△ 1,707 (7,589)
4 市たばこ税	1,092,314 (63,314)	1,106,947 (55,274)	1,106,923 (55,274)	24 (24)	(△ 24)	△ 14,609 (8,040)
5 入湯税	828 (0)	1,001 (94)	1,001 (94)	(0)	(0)	△ 173 (△ 94)
6 都市計画税	1,630,591 (42,976)	1,683,567 (35,307)	1,628,664 (34,767)	2,559 (△ 1,926)	52,344 (2,466)	1,927 (8,209)
<b>計</b>	<b>24,418,080 (632,892)</b>	<b>25,078,599 (440,732)</b>	<b>24,439,007 (431,710)</b>	<b>30,855 (△ 20,128)</b>	<b>608,737 (29,150)</b>	<b>△ 20,927 (201,182)</b>

\* ( )内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億2866万4千円)については、街路(7%)、公園(1%)、下水道(91%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,439,007	32.3%	24,007,297	28.4%	431,710	1.8%
地方譲与税	533,726	0.7%	565,068	0.7%	△31,342	△5.5%
利子割交付金	16,233	0.0%	32,219	0.0%	△15,986	△49.6%
配当割交付金	117,179	0.2%	128,249	0.2%	△11,070	△8.6%
株式等譲渡所得割交付金	86,633	0.1%	149,106	0.2%	△62,473	△41.9%
法人事業税交付金	391,425	0.5%	338,023	0.4%	53,402	15.8%
地方消費税交付金	3,909,452	5.2%	3,792,762	4.5%	116,690	3.1%
ゴルフ場利用税交付金	18,273	0.0%	17,344	0.0%	929	5.4%
環境性能割交付金	46,004	0.1%	38,851	0.0%	7,153	18.4%
地方特例交付金	151,270	0.2%	405,813	0.5%	△254,543	△62.7%
地方交付税	10,169,985	13.5%	10,294,367	12.2%	△124,382	△1.2%
交通安全対策特別交付金	16,764	0.0%	17,806	0.0%	△1,042	△5.9%
分担金及び負担金	448,478	0.6%	363,259	0.4%	85,219	23.5%
使用料及び手数料	1,584,429	2.1%	1,498,708	1.8%	85,721	5.7%
国庫支出金	16,310,047	21.6%	19,068,152	22.5%	△2,758,105	△14.5%
県支出金	5,133,016	6.8%	5,143,742	6.1%	△10,726	△0.2%
財産収入	765,066	1.0%	905,526	1.1%	△140,460	△15.5%
寄附金	169,153	0.2%	199,395	0.2%	△30,242	△15.2%
繰入金	3,358,204	4.4%	4,169,925	4.9%	△811,721	△19.5%
繰越金	2,659,258	3.5%	2,225,929	2.6%	433,329	19.5%
諸収入	2,217,529	2.9%	1,908,437	2.3%	309,092	16.2%
市 債	3,058,600	4.0%	9,335,500	11.0%	△6,276,900	△67.2%
うち建設地方債	2,211,500	2.9%	6,465,200	7.6%	△4,253,700	△65.8%
うち臨時財政対策債	812,100	1.1%	2,835,400	3.4%	△2,023,300	△71.4%
うち過疎債(ソフト分)	35,000	0.0%	34,900	0.0%	100	0.3%
計	75,599,731	100.0%	84,605,478	100.0%	△9,005,747	△10.6%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	8,982,040	11.9%	9,151,136	10.8%	△169,096	△1.8%
臨時財政対策債	812,100	1.1%	2,835,400	3.4%	△2,023,300	△71.4%
計	9,794,140	13.0%	11,986,536	14.2%	△2,192,396	△18.3%

\*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	40,708,051	53.8%	42,622,305	50.4%	△1,914,254	△4.5%

\*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債等を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	4年度	現年	24,266,365	24,498,817	24,317,705		181,112	99.26
		滞納繰越分	151,715	579,782	121,302	30,855	427,625	20.92
		合計①	24,418,080	25,078,599	24,439,007	30,855	608,737	97.45
	3年度	現年	23,519,664	23,895,179	23,732,334		162,845	99.32
		滞納繰越分	265,524	742,688	274,963	50,983	416,742	37.02
		合計②	23,785,188	24,637,867	24,007,297	50,983	579,587	97.44
増減(①-②)		632,892	440,732	431,710	△ 20,128	29,150	0.01	
保育料	4年度	現年	314,964	314,809	313,074		1,735	99.45
		滞納繰越分		18,931	7,658		11,273	40.45
		合計①	314,964	333,740	320,732	0	13,008	96.10
	3年度	現年	311,733	289,317	287,288		2,029	99.30
		滞納繰越分		26,767	9,865		16,902	36.86
		合計②	311,733	316,084	297,153	0	18,931	94.01
増減(①-②)		3,231	17,656	23,579	0	△ 5,923	2.09	
住宅使用料	4年度	現年	597,758	595,697	585,982		9,715	98.37
		滞納繰越分		45,703	5,511	1,411	38,781	12.06
		合計①	597,758	641,400	591,493	1,411	48,496	92.22
	3年度	現年	620,245	618,462	611,516		6,946	98.88
		滞納繰越分		47,390	6,877	1,755	38,758	14.51
		合計②	620,245	665,852	618,393	1,755	45,704	92.87
増減(①-②)		△ 22,487	△ 24,452	△ 26,900	△ 344	2,792	△ 0.65	
学校給食費収入	4年度	現年	624,615	603,207	599,258		3,949	99.35
		滞納繰越分		791	265		526	33.50
		合計①	624,615	603,998	599,523	0	4,475	99.26
	3年度	現年	296,621	300,263	300,033		230	99.92
		滞納繰越分		1,228	667		561	54.32
		合計②	296,621	301,491	300,700	0	791	99.74
増減(①-②)		327,994	302,507	298,823	0	3,684	△ 0.48	

\*収入済額には、還付未済額を含む。

\*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金 決算額 <うち増収分>  
3,909,452千円 2,160,683千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	265,434	189,755
	子ども医療扶助経費	245,956	226,185
	ひとり親家庭医療扶助経費	104,307	55,196
	重度心身障害者医療扶助補助経費	760,001	308,056
	母子健康診査経費	160,559	155,699
	養育医療扶助経費	14,715	6,153
	予防接種経費	561,678	507,588
	妊娠・出産・育児支援経費	7,096	5,122
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	209,589	171,689
	保健事業推進経費	763	255
	鍼灸療養費負担経費	6,736	474
	保健センター運営経費	14,991	14,991
	地域医療連携推進経費	4,491	3,641
	介護扶助経費	92,267	23,067
	医療扶助経費	2,523,501	556,060
国民健康保険事業会計繰出金	1,540,039	785,989	
小 計	6,512,123	3,009,920 ( 617,441 )	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	99,780	99,686
	中学校関係学校給食費等扶助経費	83,774	83,345
	サポート教員等配置経費	92,426	92,426
	学童保育推進経費	449,438	178,992
	私立幼稚園事業補助経費	314,364	97,854
	認定こども園経費	546,653	120,724
	地域型保育経費	254,537	56,864
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	子どもの貧困対策経費	14,335	2,500
	公立保育園運営経費	243,841	128,374
	私立保育園運営経費	35,197	18,196
	特別保育推進経費	42,924	27,166
	公立保育園施設整備事業費	59,258	42,958
	私立保育園施設整備事業費	64,446	21,482
	民間保育サービス施設経費	17,072	4,660
	私立保育園保育実施経費	2,402,423	501,043
	病児・病後児保育経費	98,444	31,446
	要保護児童対策推進経費	10,290	3,419
	待機児童対策推進経費	1,400	1,350
	私立幼稚園教育振興経費	17,335	17,335
放課後子ども教室推進経費	8,634	3,290	
児童手当扶助経費	2,286,140	346,376	
保育料軽減による影響額		17,999	
小 計	7,147,071	1,898,939 ( 389,539 )	

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	3,480	3,480
	老人福祉施設運営経費	209,736	183,358
	高齢者バス優待乗車助成経費	126,871	126,871
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,272,683	2,272,683
	後期高齢者医療会計繰出金	738,852	257,758
	地域福祉総合相談センター運営経費	43,824	12,324
	介護保険事業会計繰出金	2,670,642	2,469,468
	小 計	6,066,088	5,325,942 ( 1,092,538 )
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	43,464	43,464
	福祉タクシー等障害者援護経費	19,693	18,525
	地域生活支援経費	153,482	91,290
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,178	9,178
	自立支援医療経費	319,714	113,362
	障害者総合相談支援経費	30,050	22,326
	障害者施設整備援護経費	23	23
小 計	575,604	298,168 ( 61,165 )	
合 計		20,300,886	10,532,969 ( 2,160,683 )

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5: 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ( )は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	8,302,256	2,859,776 ( 586,641 )
障害者支援に要する経費	1,335,605	606,224 ( 124,358 )
高齢者支援に要する経費	6,372,505	5,591,816 ( 1,147,078 )
その他	4,290,520	1,475,153 ( 302,606 )
合 計	20,300,886	10,532,969 ( 2,160,683 )

### 3 歳 出

令和4年度の歳出決算の状況は第4表(12頁)のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額781億3554万7千円に対し、決算額は729億3743万1千円で、差引51億9811万6千円となり、翌年度への繰越額28億6376万8千円を差し引き、23億3434万8千円の決算不用となりました。

#### 【予算との比較(第4表(12頁)中不用額①-②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、総務費が退職手当等により2億3178万円、民生費が電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等により10億9709万9千円、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種経費等により4億3386万8千円となっています。

#### 【構成比】

目的別決算の状況では、第4表(12頁)のとおり民生費が最も大きく、決算額は306億7432万5千円(構成比42.1%)となり、以下、総務費114億5605万6千円(同15.7%)、教育費66億4350万5千円(同9.1%)、土木費64億2662万4千円(同8.8%)、衛生費62億7178万4千円(同8.6%)、公債費60億3021万円(同8.3%)の順となっています。

款別の構成比の推移は、第2図(12頁)に示すとおりで、前年度と比べ、歳出総額が減少する中で、総務費が本庁舎建設事業費の減等により6.9ポイント減少したため、民生費は相対的に3.1ポイント増加しています。

#### 【対前年度比較】

前年度との比較は、参考6(13頁)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、教育費が1億5458万4千円の増(増減率2.4%)、消防費が1億4339万5千円の増(同7.2%)、災害復旧費が7695万4千円の増(同122.6%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、総務費が70億2319万9千円の減(増減率△38.0%)、民生費が12億9959万円の減(同△4.1%)、土木費が3億9056万4千円の減(同△5.7%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

款	要 因
教育費	学校給食運営経費や小学校施設長寿命化事業費の増等によるものです。
消防費	宇部・山陽小野田消防組合負担金の増等によるものです。
災害復旧費	農林水産施設や土木施設の災害復旧費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

款	要 因
総務費	本庁舎建設事業費や財政調整基金積立金の減等によるものです。
民生費	子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等によるものです。
土木費	見初団地建替事業費や新天町二丁目地区暮らし・にぎわい再生事業費の皆減等によるものです。

#### ・予備費

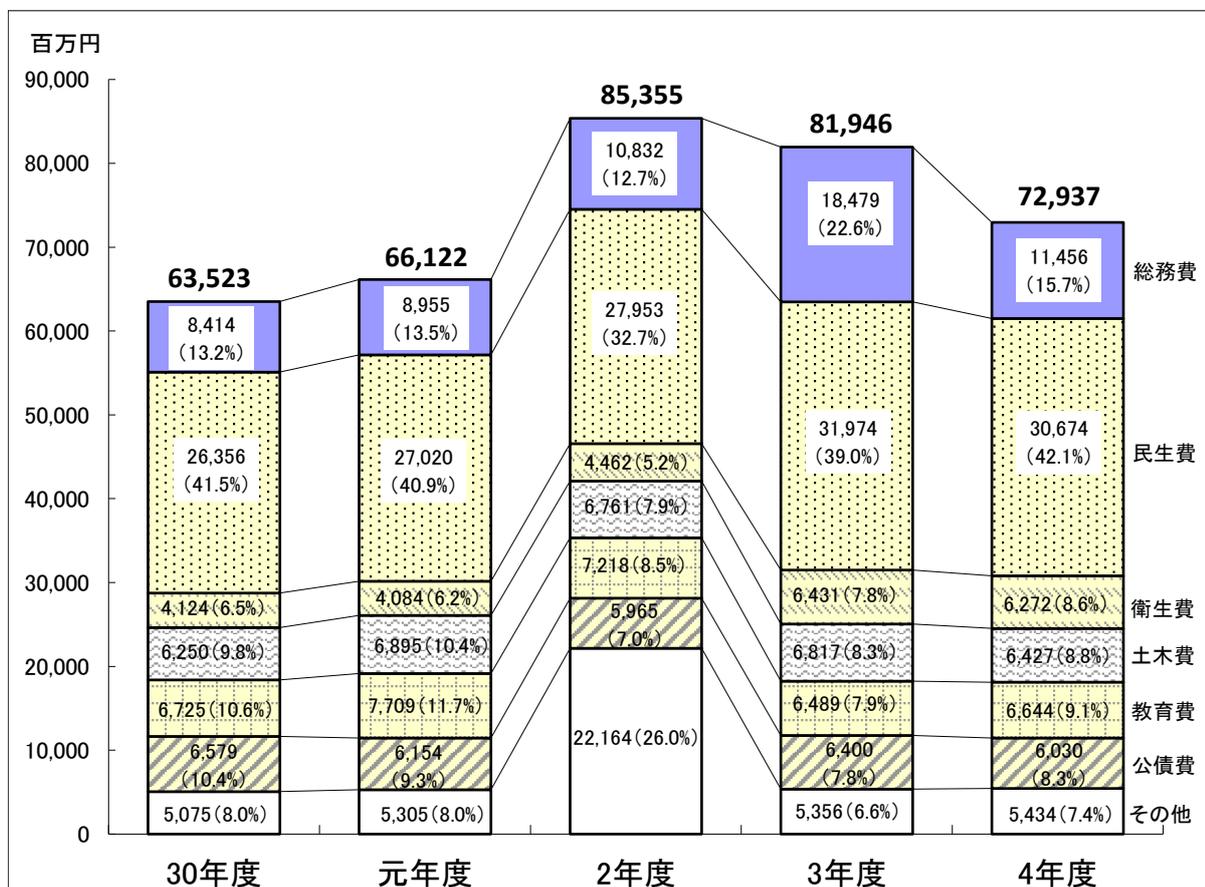
充用状況については、参考8(14頁)に示しています。

第4表 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	349,674	346,899	0.5%	2,775		2,775
総務費	11,874,962	11,456,056	15.7%	418,906	187,126	231,780
民生費	31,821,728	30,674,325	42.1%	1,147,403	50,304	1,097,099
衛生費	6,766,012	6,271,784	8.6%	494,228	60,360	433,868
農林水産業費	1,133,749	942,749	1.3%	191,000	160,515	30,485
商工費	2,508,867	1,859,983	2.6%	648,884	498,321	150,563
土木費	7,297,616	6,426,624	8.8%	870,992	793,810	77,182
消防費	2,138,894	2,122,362	2.9%	16,532	1,562	14,970
教育費	7,941,569	6,643,505	9.1%	1,298,064	1,079,189	218,875
災害復旧費	186,137	139,737	0.2%	46,400	32,581	13,819
公債費	6,030,896	6,030,210	8.3%	686		686
諸支出金	23,200	23,197	0.0%	3		3
予備費	62,243			62,243		62,243
<b>計</b>	<b>78,135,547</b>	<b>72,937,431</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,198,116</b>	<b>2,863,768</b>	<b>2,334,348</b>

第2図 一般会計歳出目的別決算額及び構成比の推移



参考6 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	346,899	0.5%	359,536	0.4%	△12,637	△3.5%
総務費	11,456,056	15.7%	18,479,255	22.6%	△7,023,199	△38.0%
民生費	30,674,325	42.1%	31,973,915	39.0%	△1,299,590	△4.1%
衛生費	6,271,784	8.6%	6,431,143	7.8%	△159,359	△2.5%
農林水産業費	942,749	1.3%	925,047	1.1%	17,702	1.9%
商工費	1,859,983	2.6%	2,013,871	2.5%	△153,888	△7.6%
土木費	6,426,624	8.8%	6,817,188	8.3%	△390,564	△5.7%
消防費	2,122,362	2.9%	1,978,967	2.4%	143,395	7.2%
教育費	6,643,505	9.1%	6,488,921	7.9%	154,584	2.4%
災害復旧費	139,737	0.2%	62,783	0.1%	76,954	122.6%
公債費	6,030,210	8.3%	6,399,556	7.8%	△369,346	△5.8%
(うち通常分)	(5,790,786)	(7.9%)	(5,875,249)	(7.2%)	(△84,463)	(△1.4%)
諸支出金	23,197	0.0%	16,038	0.0%	7,159	44.6%
計	72,937,431	100.0%	81,946,220	100.0%	△9,008,789	△11.0%

参考7 公債費の内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	5,857,807	8.0%	6,198,739	7.6%	△340,932	△5.5%
借換対象額		0.0%		0.0%	0	0.0%
その他元金	5,857,807	8.0%	6,198,739	7.6%	△340,932	△5.5%
(うち繰上償還分)	(239,109)	(0.3%)	(524,307)	(0.6%)	(△285,198)	(△54.4%)
(うち通常分)	(5,618,698)	(7.7%)	(5,674,432)	(6.9%)	(△55,734)	(△1.0%)
利子	172,403	0.2%	200,817	0.2%	△28,414	△14.1%
一時借入金利子	315	0.0%		0.0%	315	皆増
その他利子	172,088	0.2%	200,817	0.2%	△28,729	△14.3%
(うち繰上償還分)		(0.0%)		(0.0%)	(0)	(0.0%)
(うち通常分)	(172,088)	(0.2%)	(200,817)	(0.2%)	(△28,729)	(△14.3%)
公債諸費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	6,030,210	8.3%	6,399,556	7.8%	△369,346	△5.8%

\*構成比は、歳出総額に占める割合。

参考8 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	執行額(円)	理 由	主管課
広報広聴費	委託料	2,854,000	2,854,000	広報紙制作等に係る委託料支払いのため	広報広聴課
地域振興費	補償金	473,264	473,264	アクトビレッジおのの漏水に伴う補償金支払いのため	北部地域振興課
賦課費	償還金	11,250,437	11,250,437	申告に伴う配当割額及び株式等譲渡所得割額還付金不足のため	市民税課
<b>総務費計(3事業)</b>		<b>14,577,701</b>	<b>14,577,701</b>		
社会福祉総務費	積立金	1,053,789	1,053,789	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	地域福祉課
社会福祉総務費	修繕料	22,000	22,000	ボスティビルド火災復旧経費支払いのため	こども政策課
社会福祉総務費	通信運搬費	4,049	4,049	〃	こども政策課
社会福祉総務費	事業用器具費	44,440	44,440	〃	こども政策課
介護保険事業費	消耗品費	87,120	36,300	介護保険料特別徴収(年金からの天引き)処理の誤りに伴う経費支払いのため	高齢者総合支援課
介護保険事業費	印刷製本費	852,280	841,060	〃	高齢者総合支援課
介護保険事業費	通信運搬費	5,512,601	5,497,628	〃	高齢者総合支援課
介護保険事業費	手数料	3,300,000	1,412,056	〃	高齢者総合支援課
介護保険事業費	委託料	1,446,060	1,369,060	〃	高齢者総合支援課
児童福祉施設費	事業用器具費	435,090	435,090	ボスティビルド火災復旧経費支払いのため	こども政策課
児童福祉施設費	図書購入費	21,560	21,560	〃	こども政策課
児童福祉施設費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	こども政策課
<b>民生費計(12事業)</b>		<b>13,778,989</b>	<b>11,737,032</b>		
感染症対策費	積立金	1,126,866	1,126,866	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	健康増進課
救急医療費	委託料	7,135,200	7,135,200	医療事務委託料支払いのため	地域医療対策室
墓地火葬場費	委託料	939,400	939,400	令和4年9月台風14号による風倒木処理等委託料支払いのため	環境政策課
清掃総務費	賠償金	115,500	115,500	公用車交通事故に伴う賠償金支払いのため	廃棄物対策課
<b>衛生費計(4事業)</b>		<b>9,316,966</b>	<b>9,316,966</b>		
林業振興費	修繕料	192,500	192,500	霜降山エコトイレの緊急修繕のため	農林整備課
<b>農林水産業費計(1事業)</b>		<b>192,500</b>	<b>192,500</b>		
商工総務費	委託料	3,660,000	3,660,000	まちじゅうエヴァンゲリオン第2弾実施に伴う経費支払いのため	地域ブランド推進課
観光費	委託料	1,650,000	1,650,000	〃	観光交流課
観光費	使用料及び賃借料	1,000,000	999,900	〃	観光交流課
<b>商工費計(3事業)</b>		<b>6,310,000</b>	<b>6,309,900</b>		
道路維持費	委託料	1,346,400	1,346,400	温見地区用水施設の応急対応に係る委託料支払いのため	道路整備課
まちづくり推進事業費	工事請負費	968,000	968,000	外壁損壊・落下による旧宇部銀行館の外壁復旧工事のため	都市計画課
公園整備事業費	工事請負費	5,000,000		3月補正調製後の寄附採納に伴う山口宇部空港ふれあい公園大型遊具設置工事のため(令和5年度へ繰越し)	公園緑地課
住宅管理費	工事請負費	4,936,800	4,936,800	小羽山住宅の火災復旧工事のため	住宅政策課
<b>土木費計(4事業)</b>		<b>12,251,200</b>	<b>7,251,200</b>		
非常備消防費	修繕料	2,178,000		消防団車両の緊急修繕のため(令和5年度へ繰越し)	防災危機管理課
<b>消防費計(1事業)</b>		<b>2,178,000</b>	<b>0</b>		
事務局費	積立金	1,000,000	1,000,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育総務課
学校建設費	委託料	550,000	550,000	桃山中学校高圧ケーブル切断事故の求償金請求示談交渉に伴う経費支払いのため	教育施設課
特別支援教育費	積立金	5,000	5,000	3月補正調製後の寄附採納に伴う基金積立金支出のため	教育支援課
図書館費	修繕料	286,000	286,000	図書館ICゲートの緊急修繕のため	図書館
学びの森くすのき費	事業用器具費	275,000	275,000	学びの森くすのきのICアンテナ故障に伴う経費支払いのため	学びの森くすのき・地域文化交流課
青少年教育施設運営費	委託料	970,200	970,200	倒木の危険性が高い青少年会館敷地内の樹木伐採のため	社会教育課
<b>教育費計(6事業)</b>		<b>3,086,200</b>	<b>3,086,200</b>		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	5,000,000	4,810,500	令和4年7月の大雨による農地及び農業施設災害復旧調査測量設計のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	2,682,000	2,405,500	令和4年9月台風14号による農地及び農業施設災害復旧調査測量設計のため	農林整備課
農林水産施設現年災害復旧費	工事請負費	1,345,300	1,345,300	令和4年7月の大雨による農業施設災害復旧応急工事のため	農林整備課
土木施設現年災害復旧費	委託料	3,600,000	3,289,000	令和4年7月の大雨による河川施設災害復旧調査測量設計のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	5,363,250	5,343,250	令和4年7月の大雨による河川施設災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	3,300,000	3,282,400	令和4年9月台風14号による河川施設災害復旧応急工事のため	土木河川課
土木施設現年災害復旧費	委託料	440,000	440,000	令和4年7月の強風による風倒木処理等委託料支払いのため	公園緑地課
土木施設現年災害復旧費	委託料	3,670,000	3,670,000	令和4年9月台風14号による風倒木処理等委託料支払いのため	公園緑地課
衛生施設現年災害復旧費	工事請負費	3,704,800		令和4年7月の大雨による墓地災害復旧応急工事のため(令和5年度へ繰越し)	環境政策課
その他施設現年災害復旧費	委託料	1,744,600	1,744,600	令和4年9月台風14号による風倒木処理等委託料支払いのため	企業立地推進課
<b>災害復旧費計(10事業)</b>		<b>30,849,950</b>	<b>26,330,550</b>		
<b>合 計(44事業)</b>		<b>92,541,506</b>	<b>78,802,049</b>		

#### 4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和4年度末では、662億5029万5千円となり、前年度末より27億9920万7千円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債340億9151万5千円(対前年度3億4733万7千円の減)、その他321億5878万円(同24億5187万円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債(発行額8億1210万円、対前年度20億2330万円の減)の発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和4年度末市債残高のうち、交付税算入分が398億9121万3千円(構成比60.2%、対前年度25億2207万1千円の減)、単市返済分が263億5908万2千円(同39.8%、同2億7713万6千円の減)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和4年度末で22億2135万9千円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和3年度末市債残高 ①	69,049,502 (2,684,148)	34,438,852	49.9%	34,610,650 (2,684,148)	50.1%
令和4年度市債発行額	3,058,600	2,211,500	72.3%	847,100	27.7%
令和4年度元金償還額	5,857,807 (462,789)	2,558,837	43.7%	3,298,970 (462,789)	56.3%
令和4年度末市債残高 ②	66,250,295 (2,221,359)	34,091,515	51.5%	32,158,780 (2,221,359)	48.5%
② - ①	△ 2,799,207	△ 347,337	-	△ 2,451,870	-

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和3年度末市債残高 ①	69,049,502 (2,684,148)	42,413,284	61.4%	26,636,218 (2,684,148)	38.6%
令和4年度市債発行額	3,058,600	1,455,175	47.6%	1,603,425	52.4%
令和4年度元金償還額	5,857,807 (462,789)	3,977,246	67.9%	1,880,561 (462,789)	32.1%
令和4年度末市債残高 ②	66,250,295 (2,221,359)	39,891,213	60.2%	26,359,082 (2,221,359)	39.8%
② - ①	△ 2,799,207	△ 2,522,071	-	△ 277,136	-

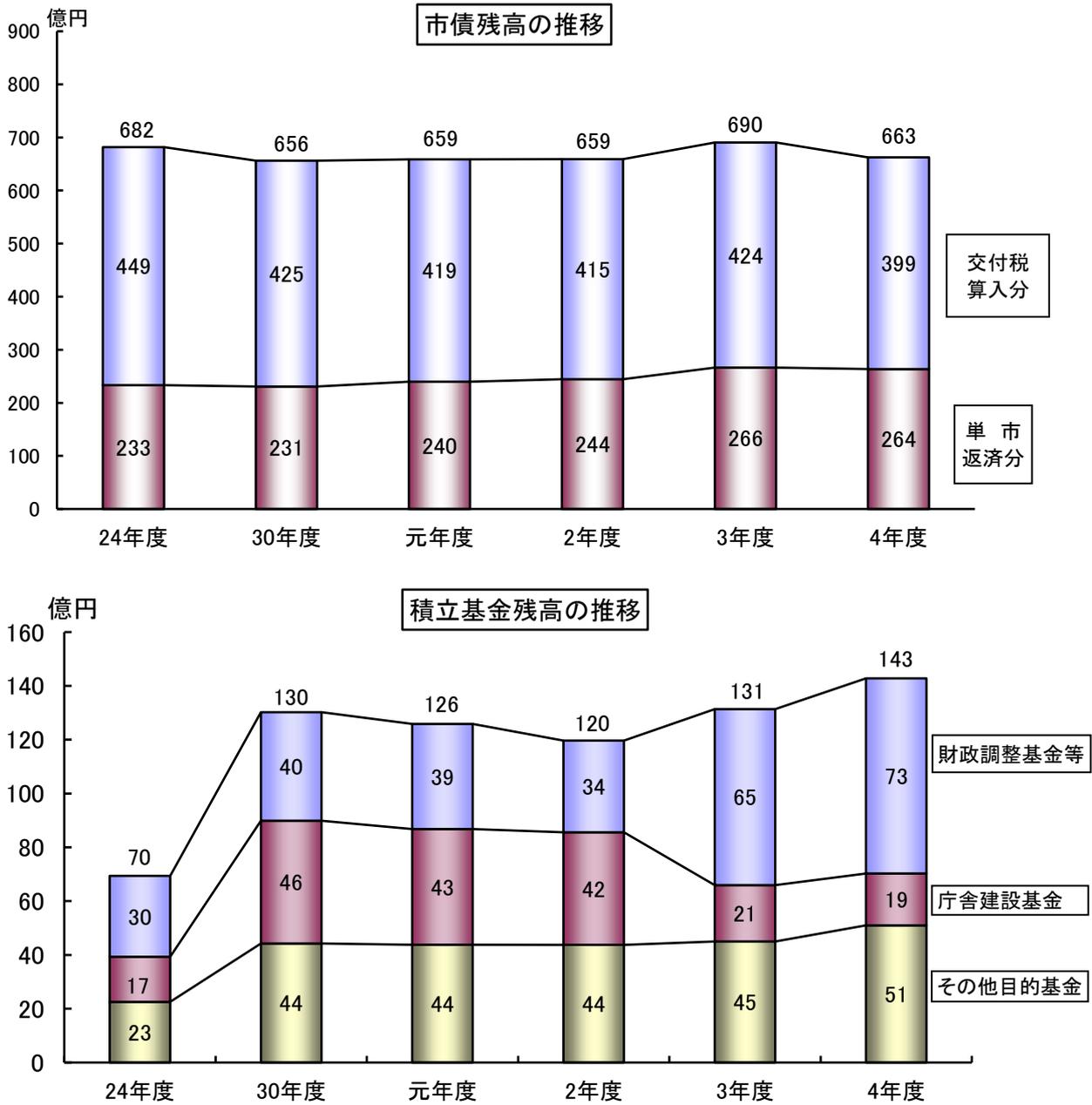
( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和4年度元金償還額	462,789
元金償還累計額 ②	4,596,241
年度末残高 ① - ②	2,221,359

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和4年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和5年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	305,721	153,119	300,953	148,943
市 債 残 高	828,761	415,081	865,597	428,389
上記のうち税等で償還すべき市債残高	329,740	165,149	333,909	165,253
基 金 残 高	179,362	89,832	163,784	81,058

## Ⅱ 令和4年度特別会計の決算状況

令和4年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。  
実質収支については、全特別会計合計で、5億6781万9千円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の98.6%を占めています。  
次に、前年度決算との比較は、参考11(18頁)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、後期高齢者医療特別会計で、後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計で保険給付費の減等によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2(19頁)のとおりです。

第8表 令和4年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
公共用地造成事業	75,695	0.2%	75,695	0.2%			
介護保険事業	18,442,104	45.2%	18,058,493	44.9%	383,611		383,611
国民健康保険事業	18,765,236	46.0%	18,692,353	46.5%	72,883		72,883
後期高齢者医療	2,996,941	7.3%	2,931,115	7.3%	65,826		65,826
農業集落排水事業	338,661	0.8%	338,608	0.8%	53	53	
中央卸売市場事業	182,298	0.4%	136,837	0.3%	45,461		45,461
地方卸売市場事業	8,027	0.0%	7,989	0.0%	38		38
合 計	40,808,962	100.0%	40,241,090	100.0%	567,872	53	567,819

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

参考11 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	増減額	増減率
公共用地造成事業	75,695	(27,693) 35,643	(△ 27,693) 40,052	(皆減) 112.4%	75,695	35,643	40,052	112.4%
食肉センター事業		2,647	△2,647	皆減		1,579	△1,579	皆減
介護保険事業	(2,670,642) 18,442,104	(2,746,538) 18,525,720	(△ 75,896) △83,616	(△2.8%) △0.5%	18,058,493	18,162,247	△103,754	△0.6%
国民健康保険事業	(1,540,039) 18,765,236	(1,523,824) 19,632,347	(16,215) △867,111	(1.1%) △4.4%	18,692,353	19,455,960	△763,607	△3.9%
後期高齢者医療	(738,852) 2,996,941	(699,278) 2,888,298	(39,574) 108,643	(5.7%) 3.8%	2,931,115	2,825,875	105,240	3.7%
農業集落排水事業	(238,210) 338,661	(241,515) 293,849	(△ 3,305) 44,812	(△1.4%) 15.3%	338,608	293,814	44,794	15.2%
中央卸売市場事業	(29,143) 182,298	(24,124) 165,075	(5,019) 17,223	(20.8%) 10.4%	136,837	110,402	26,435	23.9%
地方卸売市場事業	(6,520) 8,027	(3,302) 4,809	(3,218) 3,218	(97.5%) 66.9%	7,989	4,771	3,218	67.4%
合 計	(5,223,406) 40,808,962	(5,266,274) 41,548,388	(△ 42,868) △ 739,426	(△0.8%) △1.8%	40,241,090	40,890,291	△ 649,201	△1.6%

※( )内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
国民健康保険料	4年度	現年	2,469,378	2,679,435	2,500,385	179,050	93.32	
		滞納繰越分	161,747	988,899	96,239	108,458	784,202	9.73
		合計①	2,631,125	3,668,334	2,596,624	108,458	963,252	70.78
	3年度	現年	2,493,364	2,794,432	2,599,211	195,221	195,221	93.01
		滞納繰越分	149,476	1,084,922	136,285	146,851	801,786	12.56
		合計②	2,642,840	3,879,354	2,735,496	146,851	997,007	70.51
	増減(①-②)		△ 11,715	△ 211,020	△ 138,872	△ 38,393	△ 33,755	0.27
介護保険料	4年度	現年	3,531,654	3,580,428	3,558,122	22,306	22,306	99.38
		滞納繰越分	6,782	43,774	5,156	15,633	22,985	11.78
		合計①	3,538,436	3,624,202	3,563,278	15,633	45,291	98.32
	3年度	現年	3,589,570	3,610,161	3,591,138	19,023	19,023	99.47
		滞納繰越分	8,378	49,719	5,867	20,914	22,938	11.80
		合計②	3,597,948	3,659,880	3,597,005	20,914	41,961	98.28
	増減(①-②)		△ 59,512	△ 35,678	△ 33,727	△ 5,281	3,330	0.04

\*調定額には、居所不明者分調定額を含む。

\*収入済額には、還付未済額を含む。

\*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

### Ⅲ 令和4年度企業会計の決算状況

#### 1 下水道事業会計

〔概要〕

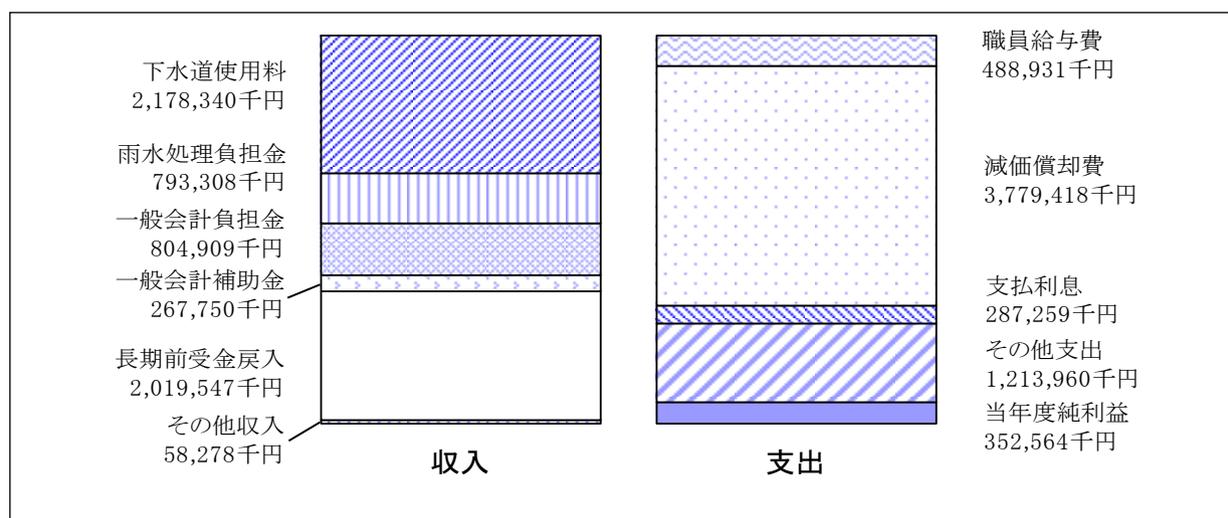
令和4年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、東部浄化センター終沈汚泥掻寄機整備工事、玉川ポンプ場建設工事、中川15号雨水幹線工事、厚南1-1号汚水幹線工事、汚水の面整備等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が145戸(前年度比148.0%)で、普及率は79.0%となり、年間総処理水量は19,167,635 m<sup>3</sup>(前年度比93.5%)で、有収水量は12,717,570 m<sup>3</sup>(前年度比98.4%)となりました。

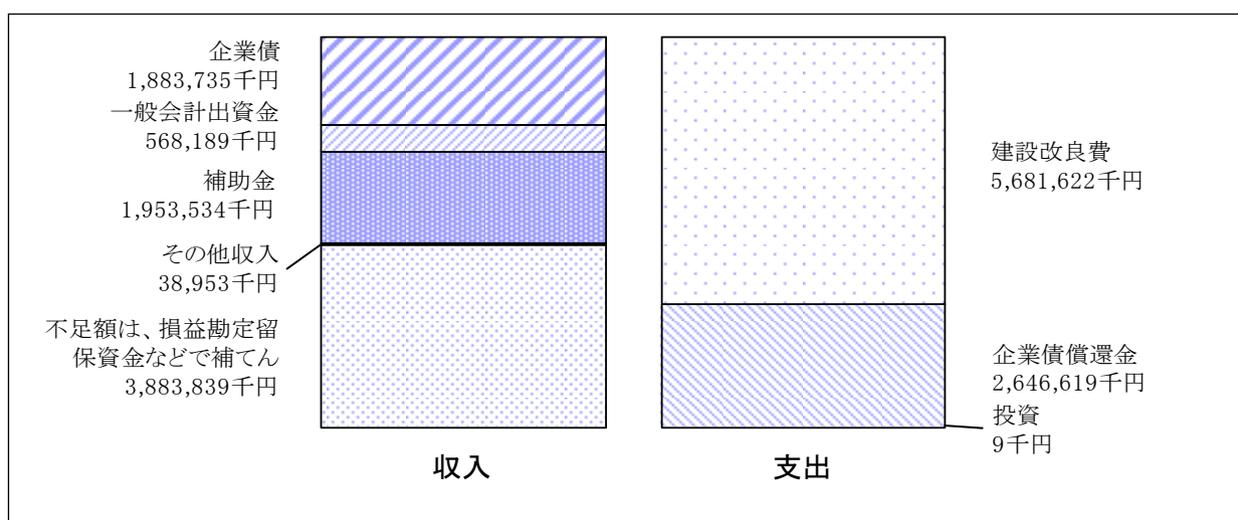
経営成績については、事業収益は6,122,132千円に、事業費用は5,769,568千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は352,564千円に、また、当年度未処分利益剰余金は708,120千円となりました。

一方、資本的収支については、収入4,444,411千円(翌年度繰越工事財源726,035千円を除く)、支出8,328,250千円となり、差引不足額は、3,883,839千円となりましたが、これは、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,626千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額171,894千円、繰越工事資金1,455,854千円、減債積立金200,000千円、建設改良積立金99,000千円、過年度分損益勘定留保資金184,948千円及び当年度分損益勘定留保資金1,749,517千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

## 2 水道事業会計

### 〔概要〕

令和4年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を実施しました。

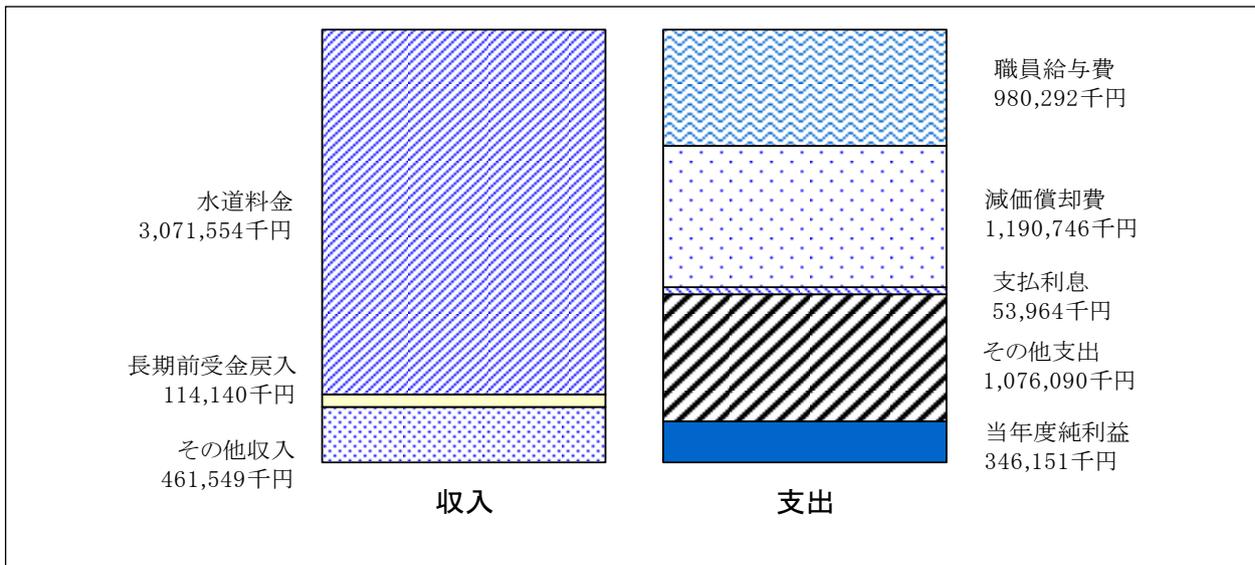
主な事業としては、地震等の災害対策として耐震診断結果を踏まえた配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は72,431戸(前年度比100.2%)で、給水量は19,261,835 m<sup>3</sup>(前年度比99.2%)となり、有収水量は17,513,575 m<sup>3</sup>(前年度比98.2%)となりました。

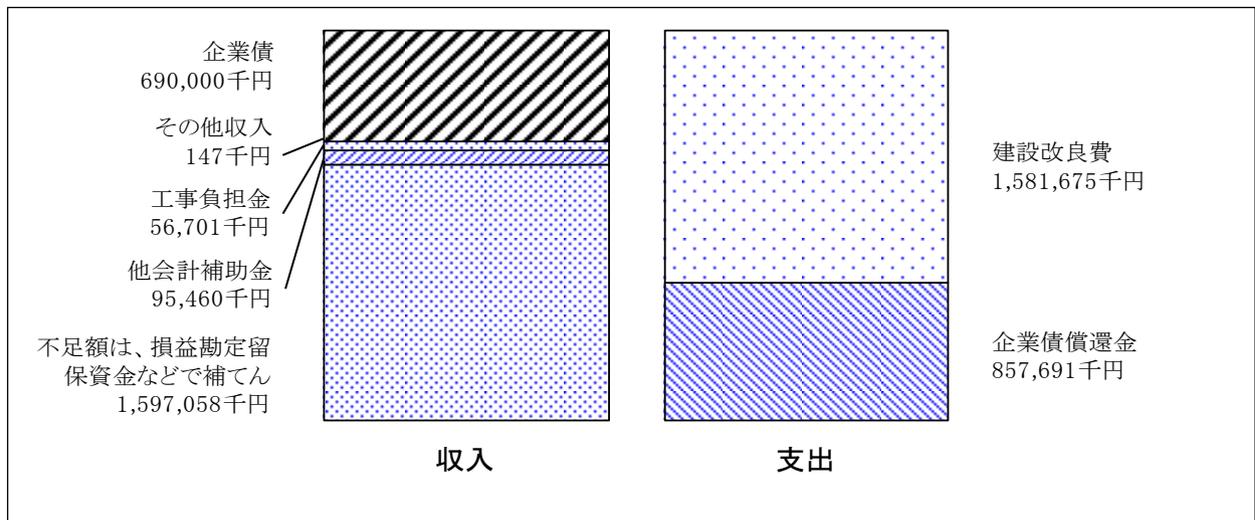
経営成績については、事業収益は3,647,243千円に、事業費用は3,301,092千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は346,151千円に、また、当年度未処分利益剰余金は910,613千円となりました。

一方、資本的収支については、収入842,308千円、支出2,439,366千円となり、差引不足額は1,597,058千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,551千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金306,455千円及び当年度分損益勘定留保資金658,052千円で補てんしました。

### 〔収益的収支〕



### 〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

### 3 交通事業会計

#### [概要]

令和4年度の交通事業の運営については、事故防止及び感染防止対策を徹底するとともに、ICカードによるバスの利用促進など「宇部市交通事業経営戦略」に基づく各取組を効果的に推進し、経営の健全化に向けて取り組みました。

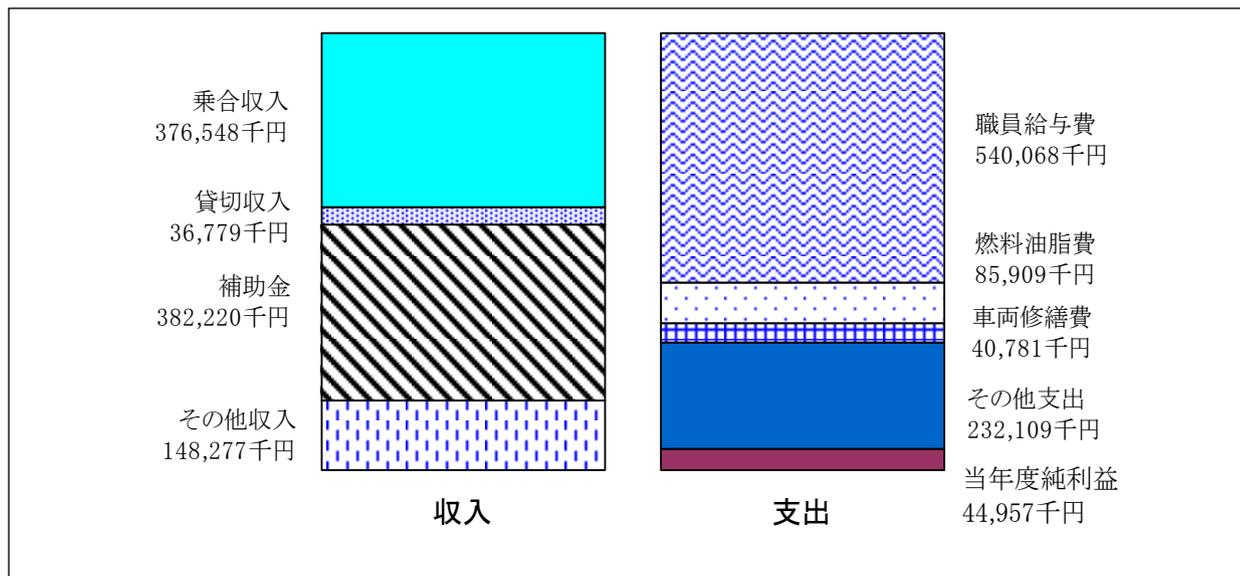
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 17,431 台(前年度比 98.7%)、走行キロ数は 2,676 千km(前年度比 101.8%)、輸送人員は 1,845 千人(前年度比 107.0%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 632 台(前年度比 58.0%)、走行キロ数は 58 千km(前年度比 72.7%)、輸送人員は 14 千人(前年度比 57.4%)となりました。

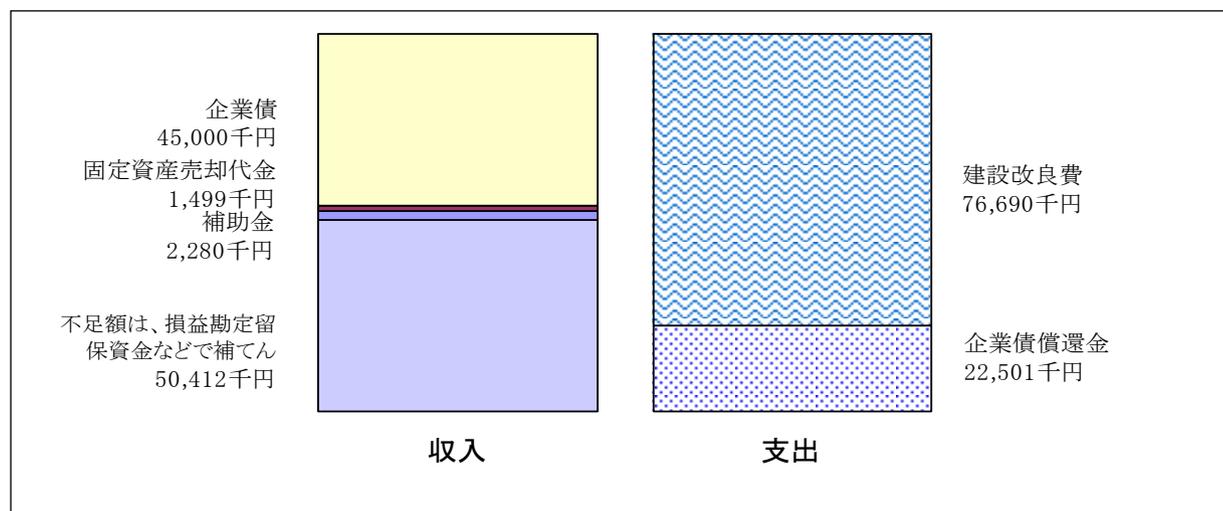
経営成績については、事業収益は 943,824 千円に、事業費用は 898,867 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 44,957 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 66,550 千円となりました。

資本的収支については、収入 48,779 千円、支出 99,191 千円となり、差引不足額 50,412 千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,628 千円及び過年度分損益勘定留保資金 43,784 千円で補てんしました。

#### [収益的収支]



#### [資本的収支]



会 計 名		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率	
<b>下水道事業会計</b>						
収益的 収支	収益的収入	6,122,132	6,155,037	△ 32,905	△ 0.5%	
	下水道使用料	2,178,340	2,208,772	△ 30,432	△ 1.4%	
	雨水処理負担金	793,308	793,447	△ 139	0.0%	
	一般会計負担金	804,909	779,852	25,057	3.2%	
	一般会計補助金	267,750	304,005	△ 36,255	△ 11.9%	
	長期前受金戻入	2,019,547	2,001,144	18,403	0.9%	
	その他収入	58,278	67,817	△ 9,539	△ 14.1%	
	収益的支出	5,769,568	5,753,063	16,505	0.3%	
	職員給与	488,931	532,291	△ 43,360	△ 8.1%	
	減価償却	3,779,418	3,797,393	△ 17,975	△ 0.5%	
	支払利息	287,259	317,235	△ 29,976	△ 9.4%	
その他支出	1,213,960	1,106,144	107,816	9.7%		
当年度純利益又は純損失(△)	352,564	401,974	△ 49,410			
資本的 収支	資本的収入	4,444,411	3,161,668	1,282,743	40.6%	
	企業債	1,883,735	1,582,000	301,735	19.1%	
	一般会計出資金	568,189	538,556	29,633	5.5%	
	補助金	1,953,534	1,002,298	951,236	94.9%	
	その他収入	38,953	38,814	139	0.4%	
	資本的支出	8,328,250	6,570,964	1,757,286	26.7%	
	建設改良費	5,681,622	3,941,026	1,740,596	44.2%	
	企業債償還	2,646,619	2,629,928	16,691	0.6%	
	投資	9	10	△ 1	△ 10.0%	
	差引	△ 3,883,839	△ 3,409,296	△ 474,543		
	※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
<b>水道事業会計</b>						
収益的 収支	収益的収入	3,647,243	3,710,246	△ 63,003	△ 1.7%	
	水道料金	3,071,554	3,336,122	△ 264,568	△ 7.9%	
	長期前受金戻入	114,140	117,155	△ 3,015	△ 2.6%	
	その他収入	461,549	256,969	204,580	79.6%	
	収益的支出	3,301,092	3,235,322	65,770	2.0%	
	職員給与	980,292	1,004,568	△ 24,276	△ 2.4%	
	減価償却	1,190,746	1,167,596	23,150	2.0%	
	支払利息	53,964	72,433	△ 18,469	△ 25.5%	
	その他支出	1,076,090	990,725	85,365	8.6%	
	当年度純利益又は純損失(△)	346,151	474,924	△ 128,773		
	資本的 収支	資本的収入	842,308	772,658	69,650	9.0%
企業債		690,000	510,000	180,000	35.3%	
工事負担金		56,701	166,463	△ 109,762	△ 65.9%	
他会計補助金		95,460	96,193	△ 733	△ 0.8%	
その他収入		147	2	145	7,250.0%	
資本的支出		2,439,366	2,445,773	△ 6,407	△ 0.3%	
建設改良費		1,581,675	1,550,514	31,161	2.0%	
企業債償還		857,691	895,259	△ 37,568	△ 4.2%	
差引		△ 1,597,058	△ 1,673,115	76,057		
※ 資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額						
<b>交通事業会計</b>						
収益的 収支	収益的収入	943,824	891,463	52,361	5.9%	
	乗合収入	376,548	358,772	17,776	5.0%	
	貸切収入	36,779	58,730	△ 21,951	△ 37.4%	
	補助金	382,220	411,126	△ 28,906	△ 7.0%	
	その他収入	148,277	62,835	85,442	136.0%	
	収益的支出	898,867	847,632	51,235	6.0%	
	職員給与	540,068	587,964	△ 47,896	△ 8.1%	
	燃料油脂費	85,909	79,312	6,597	8.3%	
	車両修繕費	40,781	37,091	3,690	9.9%	
	その他支出	232,109	143,265	88,844	62.0%	
	当年度純利益又は純損失(△)	44,957	43,831	1,126		
資本的 収支	資本的収入	48,779	165,244	△ 116,465	△ 70.5%	
	企業債	45,000		45,000	皆増	
	固定資産売却代金	1,499	1,401	98	7.0%	
	補助金	2,280	163,843	△ 161,563	△ 98.6%	
	資本的支出	99,191	291,215	△ 192,024	△ 65.9%	
	建設改良費	76,690	261,214	△ 184,524	△ 70.6%	
	企業債償還	22,501	30,001	△ 7,500	△ 25.0%	
	差引	△ 50,412	△ 125,971	75,559		

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)

(単位:千円)

会 計		3年度末 市債残高	4年度 市債発行額	4年度 元金償還額	4年度末 市債残高
一般会計		69,049,502	3,058,600	5,857,807	66,250,295
農業集落排水事業会計		1,249,058	40,700	153,462	1,136,296
一般・特別会計 計		70,298,560	3,099,300	6,011,269	67,386,591
企業 会計	下水道事業会計	36,948,335	2,236,600	2,646,619	36,538,316
	水道事業会計	9,341,429	690,000	857,691	9,173,738
	交通事業会計	45,003	45,000	22,501	67,502
	企業会計 計	46,334,767	2,971,600	3,526,811	45,779,556
合 計		116,633,327	6,070,900	9,538,080	113,166,147

## IV 令和4年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握や財政比較等のため、統計上統一的に用いられる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

算出にあたっては、一般会計と、公営事業会計に属さない特別会計を合算しますが、単純に合計するだけでは会計間の重複(相互間または他会計とのやりとり)により財政規模が実際より大きくなるため、この重複部分を控除して正味の決算額(純計決算額)に調整しています。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計をまとめて普通会計とし、上記の調整を行い純計決算額を算出しています。

### 1 普通会計決算規模及び決算収支

令和4年度の普通会計決算額は、歳入755億1834万3千円、歳出728億5604万3千円となり、前年度に比べ、歳入90億938万3千円(伸率△10.7%)、歳出90億1242万5千円(伸率△11.0%)がそれぞれ減少しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、26億6230万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億1845万円を控除した実質収支は、19億4385万円となりました。

なお、実質収支(剰余金)は、その1/2以上を財政調整基金に積み立てるなど次年度以降の財源調整に活用しています。

第9表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	75,518,343	84,527,726	△9,009,383	89.3%
歳 出 総 額 B	72,856,043	81,868,468	△9,012,425	89.0%
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,662,300	2,659,258	3,042	100.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	718,450	390,287	328,163	184.1%
実 質 収 支 (C-D) E	1,943,850	2,268,971	△325,121	85.7%
単年度収支 (E-前年度E) F	△325,121	723,365	△1,048,486	-
財政調整基金積立金 G	1,464,892	3,130,342	△1,665,450	46.8%
"    取崩額 H	1,475,960	773,159	702,801	190.9%
市債繰上償還金 I	239,109	524,307	△285,198	45.6%
実質単年度収支 (F+G-H+I) J	△97,080	3,604,855	△3,701,935	-

## 2 普通会計歳入歳出決算の状況

令和4年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、職員給や退職手当の増等により前年度に比べ6.4%増加したものの、扶助費が、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減等により7.2%の減少、公債費が6.2%の減少となり、全体で3.7%の減少となっています。

投資的経費については、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費の補助事業費が本庁舎建設事業費や見初団地建替事業費の皆減等により56.2%減少し、単独事業費は本庁舎建設事業費の減等により60.2%減少したことから、全体で57.7%の減少となっています。

また、その他の経費については、物件費が、学校給食運営経費の増等により11.1%増加したものの、積立金が、財政調整基金積立金の減等により39.3%の減少、貸付金が、事業所設置資金融資金額の減等により4.8%の減少となったことから、全体で1.0%の減少となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

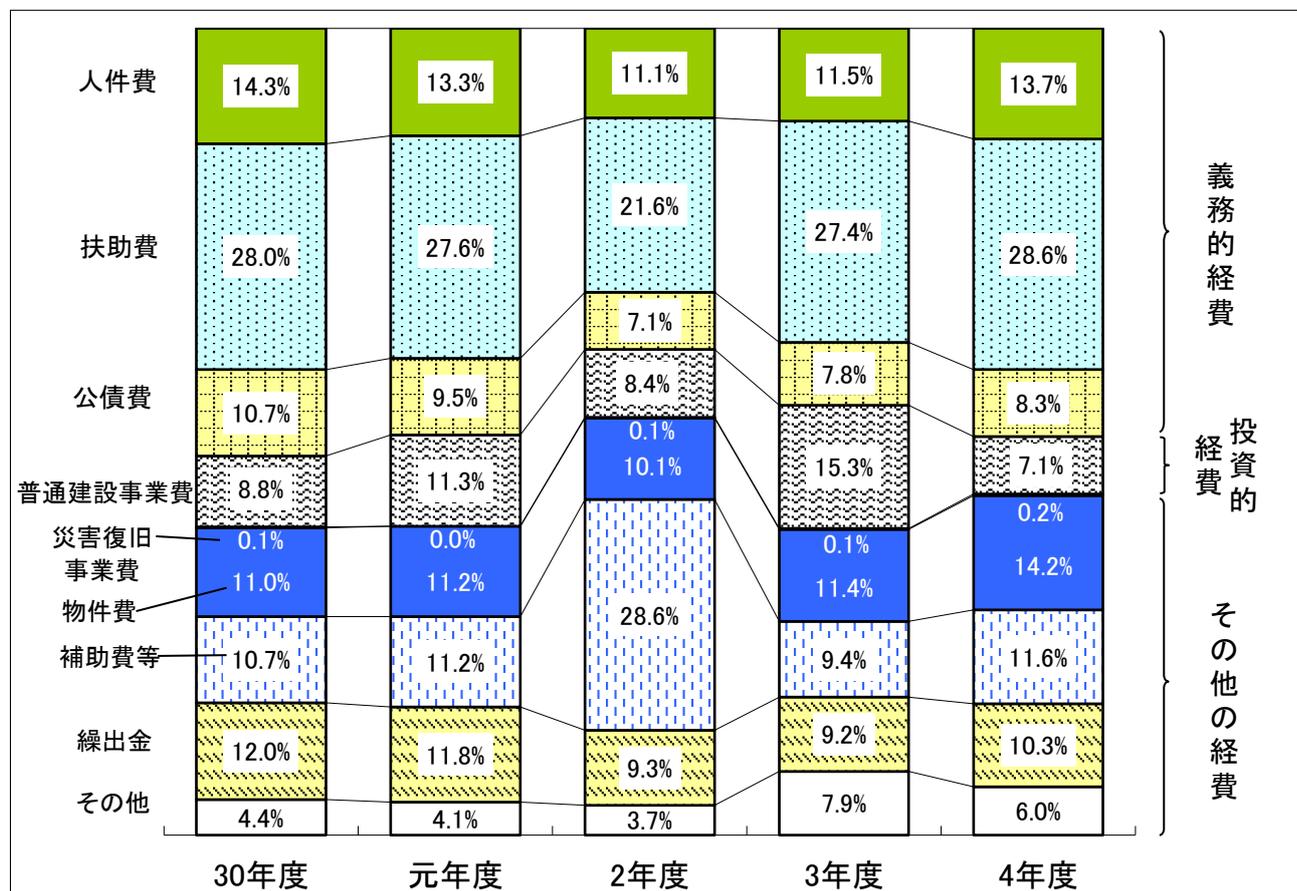
歳入科目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,439,007	32.4%	24,007,297	28.4%	431,710	1.8%
地方譲与税	533,726	0.7%	565,068	0.7%	△31,342	△5.5%
利子割交付金	16,233	0.0%	32,219	0.0%	△15,986	△49.6%
配当割交付金	117,179	0.2%	128,249	0.2%	△11,070	△8.6%
株式等譲渡所得割交付金	86,633	0.1%	149,106	0.2%	△62,473	△41.9%
法人事業税交付金	391,425	0.5%	338,023	0.4%	53,402	15.8%
地方消費税交付金	3,909,452	5.2%	3,792,762	4.5%	116,690	3.1%
ゴルフ場利用税交付金	18,273	0.0%	17,344	0.0%	929	5.4%
環境性能割交付金	46,004	0.1%	38,851	0.0%	7,153	18.4%
地方特例交付金	151,270	0.2%	405,813	0.5%	△254,543	△62.7%
地方交付税	10,169,985	13.5%	10,294,367	12.2%	△124,382	△1.2%
交通安全対策特別交付金	16,764	0.0%	17,806	0.0%	△1,042	△5.9%
分担金及び負担金	988,670	1.3%	603,377	0.7%	385,293	63.9%
使用料及び手数料	1,584,580	2.1%	1,498,848	1.8%	85,732	5.7%
国庫支出金	16,310,047	21.6%	19,068,152	22.6%	△2,758,105	△14.5%
県支出金	5,133,016	6.8%	5,143,742	6.1%	△10,726	△0.2%
財産収入	765,293	1.0%	906,609	1.1%	△141,316	△15.6%
寄附金	169,153	0.2%	199,395	0.2%	△30,242	△15.2%
繰入金	3,418,657	4.5%	4,232,306	5.0%	△813,649	△19.2%
繰越金	2,659,258	3.5%	2,225,929	2.6%	433,329	19.5%
諸収入	1,535,118	2.0%	1,526,963	1.8%	8,155	0.5%
市 債	3,058,600	4.1%	9,335,500	11.0%	△6,276,900	△67.2%
計	75,518,343	100.0%	84,527,726	100.0%	△9,009,383	△10.7%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	10,001,484	13.7%	9,401,807	11.5%	599,677	6.4%
2扶助費	20,800,876	28.6%	22,424,396	27.4%	△1,623,520	△7.2%
3公債費	6,030,216	8.3%	6,427,251	7.8%	△397,035	△6.2%
小計(義務的経費)	36,832,576	50.6%	38,253,454	46.7%	△1,420,878	△3.7%
4普通建設事業費	5,207,116	7.1%	12,599,130	15.3%	△7,392,014	△58.7%
(1)補助	2,131,508	2.9%	4,869,603	5.9%	△2,738,095	△56.2%
(2)単独	3,075,608	4.2%	7,729,527	9.4%	△4,653,919	△60.2%
5災害復旧事業費	144,543	0.2%	43,875	0.1%	100,668	229.4%
小計(投資的経費)	5,351,659	7.3%	12,643,005	15.4%	△7,291,346	△57.7%
6物件費	10,336,268	14.2%	9,304,951	11.4%	1,031,317	11.1%
7維持補修費	603,195	0.8%	625,875	0.8%	△22,680	△3.6%
8補助費等	8,467,479	11.6%	7,680,553	9.4%	786,926	10.2%
9積立金	3,173,863	4.4%	5,232,013	6.4%	△2,058,150	△39.3%
10投資及び出資金						
11貸付金	594,687	0.8%	624,603	0.7%	△29,916	△4.8%
12繰出金	7,496,316	10.3%	7,504,014	9.2%	△7,698	△0.1%
小計(その他の経費)	30,671,808	42.1%	30,972,009	37.9%	△300,201	△1.0%
計	72,856,043	100.0%	81,868,468	100.0%	△9,012,425	△11.0%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



### 3 普通会計の市債残高

普通会計市債残高の状況は、第12表のとおりで、一般会計市債残高の状況(第5表(15頁))と同一です。

また、普通会計市債の交付税算入の状況は、第13表のとおりで、一般会計市債の交付税算入の状況(第6表(15頁))と同一です。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和3年度末市債残高 ①	69,049,502 (2,684,148)	34,438,852	49.9%	34,610,650 (2,684,148)	50.1%
令和4年度市債発行額	3,058,600	2,211,500	72.3%	847,100	27.7%
令和4年度元金償還額	5,857,807 (462,789)	2,558,837	43.7%	3,298,970 (462,789)	56.3%
令和4年度末市債残高 ②	66,250,295 (2,221,359)	34,091,515	51.5%	32,158,780 (2,221,359)	48.5%
② - ①	△ 2,799,207	△ 347,337	-	△ 2,451,870	-

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和3年度末市債残高 ①	69,049,502 (2,684,148)	42,413,284	61.4%	26,636,218 (2,684,148)	38.6%
令和4年度市債発行額	3,058,600	1,455,175	47.6%	1,603,425	52.4%
令和4年度元金償還額	5,857,807 (462,789)	3,977,246	67.9%	1,880,561 (462,789)	32.1%
令和4年度末市債残高 ②	66,250,295 (2,221,359)	39,891,213	60.2%	26,359,082 (2,221,359)	39.8%
② - ①	△ 2,799,207	△ 2,522,071	-	△ 277,136	-

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

#### 4 財政構造(普通会計)

令和4年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

##### ア 財政力指数(単年度) (0.705)

財政力指数は、高い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があり、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 ( 21,417,830 千円 )}}{\text{当該年度基準財政需要額 ( 30,399,870 千円 )}}$$

基準財政需要額が対前年度2.9%増加したものの、基準財政収入額が対前年度4.9%増加したため、前年度より0.014ポイント上昇しました。

##### イ 経常収支比率 (93.8%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が低いほど、新たな行政需要等に対処する余裕があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 ( 35,696,048 千円 )}}{\text{経常一般財源収入の総額 ( 38,068,842 千円 )}} \times 100$$

人件費や物件費の増等により経常経費充当一般財源の額が対前年度1.9%増加したことに加え、臨時財政対策債の減等により経常一般財源収入の総額が対前年度4.9%減少したため、前年度より6.3ポイント上昇しました。

##### ウ 地方債現在高倍率 (178.7%)

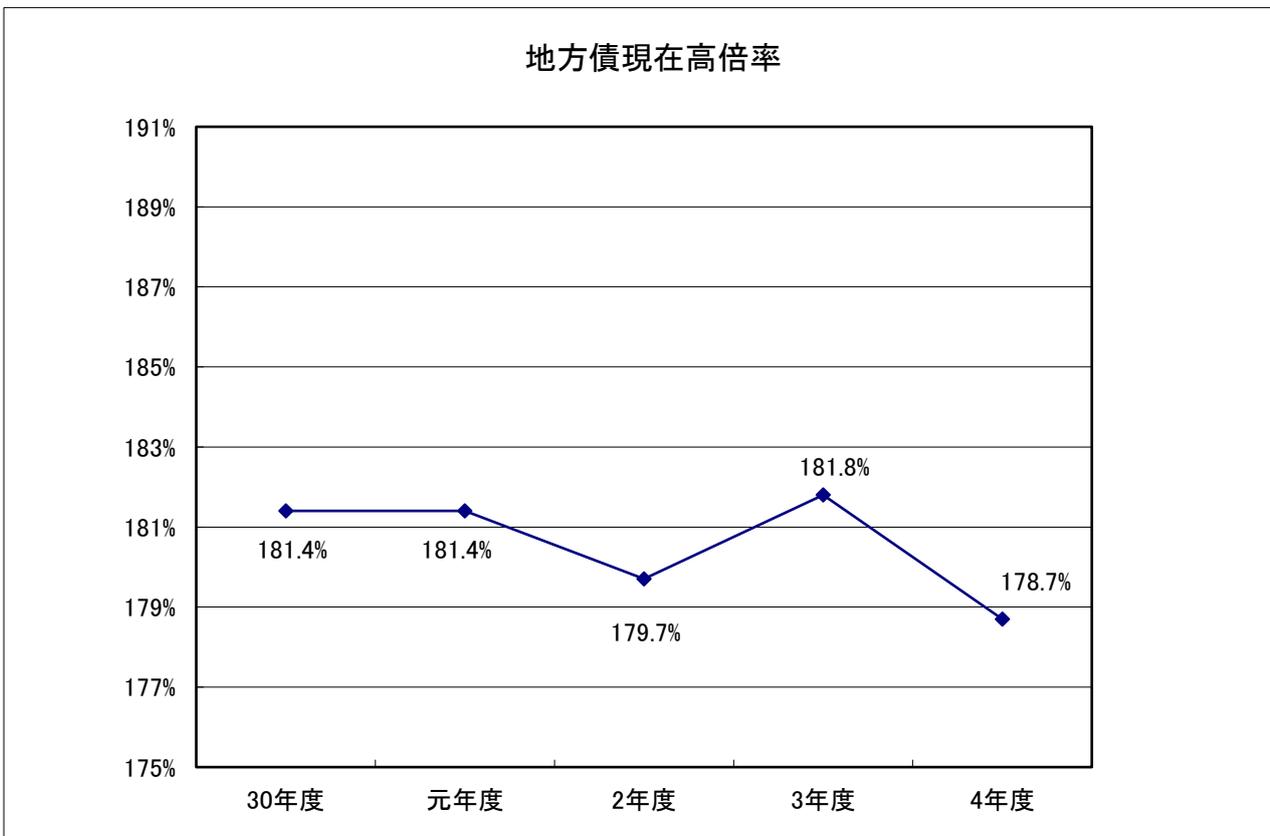
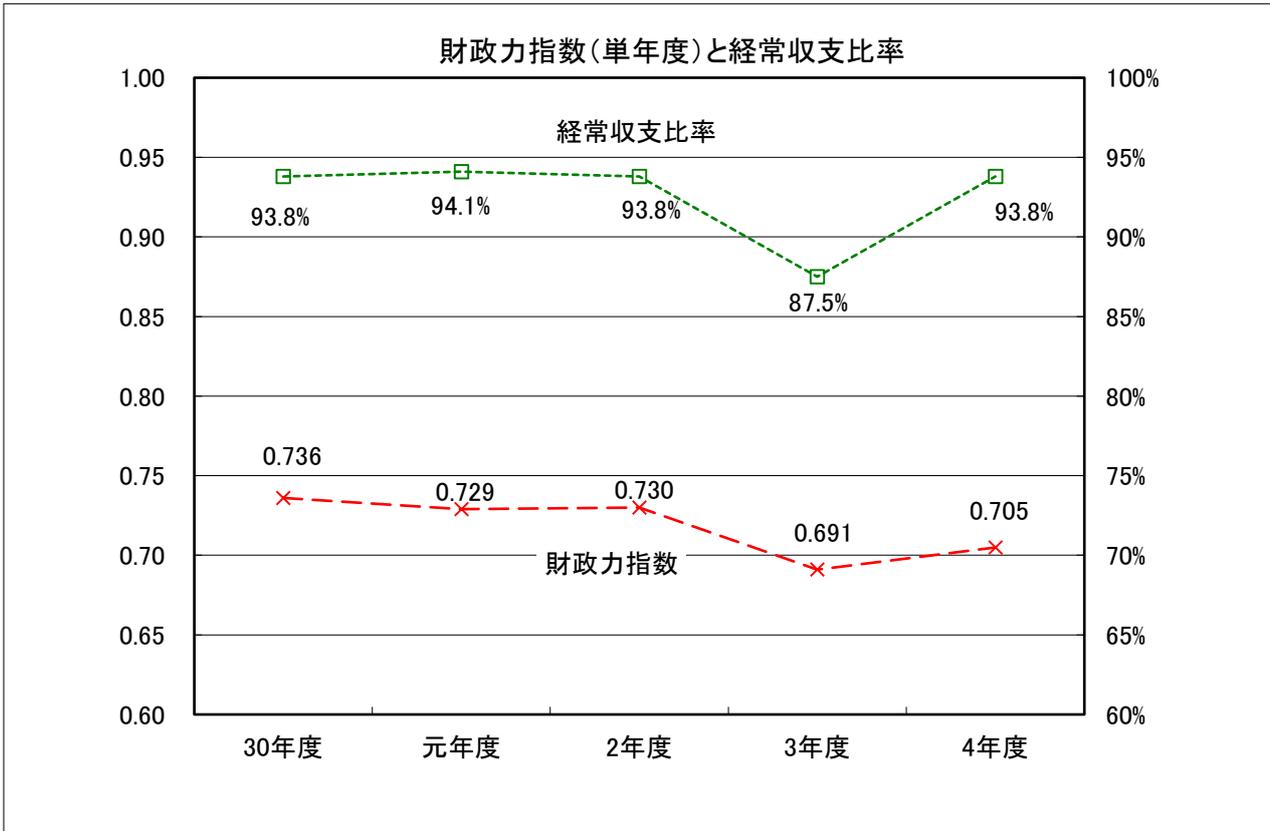
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかを表すものであり、経年または他市との比較によって将来の公債費負担を把握する際の指標として有効です。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 ( 66,250,295 千円 )}}{\text{当該年度の標準財政規模 ( 37,081,244 千円 )}} \times 100$$

標準財政規模が対前年度2.4%減少したものの、地方債元金償還額約58.6億円に対し、本庁舎建設事業債の減等により発行額が約30.6億円となったことにより、地方債現在高が対前年度4.1%減少したため、前年度より3.1ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図(30頁)のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



## V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

令和4年度決算に係る状況は、以下の通りです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

### ◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	令和4年度	令和3年度	増減		
実質赤字比率	－ %	－ %	－	11.54%	20%
連結実質赤字比率	－ %	－ %	－	16.54%	30%
実質公債費比率	2.6%	2.7%	△0.1	25%	35%
将来負担比率	26.5%	26.9%	△0.4	350%	

\*「－」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

### ◎公営企業の資金不足比率

会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		令和4年度	令和3年度	増減	
法適用企業	下水道事業会計	－ %	－ %	－	20%
	水道事業会計	－ %	－ %	－	
	交通事業会計	－ %	－ %	－	
法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	－ %	－ %	－	
	中央卸売市場事業特別会計	－ %	－ %	－	
	地方卸売市場事業特別会計	－ %	－ %	－	

\*「－」は、資金不足額がないことを表す。

\* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

# 1 健全化判断比率について

## (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和4年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

\* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

## (2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の令和4年度決算では、各会計の実質収支額の赤字(又は資金不足)がないため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率(2.6%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金\*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3か年の平均値で算定します。

本市の令和4年度決算では、分母である標準財政規模の減等により、単年度では前年度より0.06ポイント上昇したものの、3か年平均では、前年度より0.1ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3か年平均)

実質公債費比率:2.6%(3か年平均)

(単年度)		( 5,790,786 + 2,090,601* )
令和4年度	2.61730	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
令和3年度	2.55464	37,081,244 - 5,365,473
令和2年度	2.70603	

\* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

#### (4) 将来負担比率(26.5%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額\*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。

本市の令和4年度決算では、分子である将来負担額に算入する地方債現在高が減少したこと等により、前年度より0.4ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$26.5\% = \frac{101,933,084^* - (13,709,902 + 20,661,316 + 59,155,623)}{37,081,244 - 5,365,473}$$

\*将来負担額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

## 2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。本市の令和4年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

\*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

\*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

\*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

\*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

### 3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)			
		特別会計								
		公共用地造成								
	公営事業会計	特別会計	連結実質赤字比率					実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療								
		特別会計								
	公営企業会計	農業集落排水 中央卸売市場 地方卸売市場	連結実質赤字比率					実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		企業会計								
		下水道 水道 交通								
	一部事務組合・広域連合		連結実質赤字比率					実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合										
地方公社・第三セクター等										

\*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市体育協会、(一財)宇部市文化創造財団、(株)にぎわい宇部、うべ未来エネルギー(株)があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

## VI 財務書類 4 表

### 1 財務書類 4 表について

本市では、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月総務省）に基づき、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

#### (1) 作成の基準日

令和5年3月31日（令和4年度末）

ただし、出納整理期間内（令和5年4月1日～令和5年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (2) 財務書類の対象となる団体（会計）

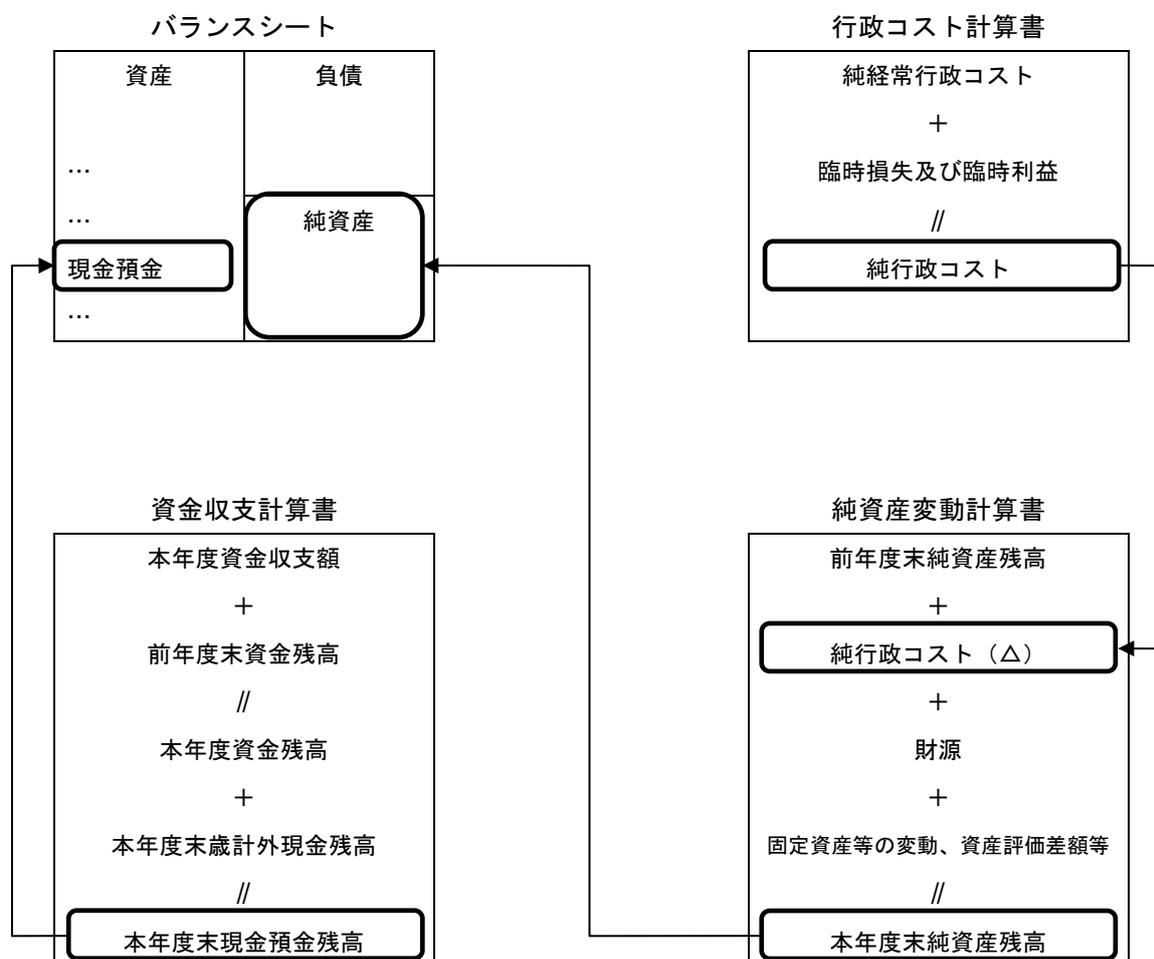
財務書類を一般会計等、全体、連結に区分し財務書類を作成します。

宇 部 市		一部事務組合・広域連合・第三セクター等
一般会計 公共用地造成事業	特別会計(公営事業会計) 下水道事業 水道事業 交通事業 介護保険事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療 農業集落排水事業 中央卸売市場事業 地方卸売市場事業	山口県市町総合事務組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合 (公財)宇部市常盤動物園協会 (公財)宇部市体育協会 (一財)宇部市文化創造財団 うべ未来エネルギー(株)
← 一般会計等 →		
← 全体財務書類 →		
← 連結財務書類 →		

※ 全体及び連結財務書類については、令和6年3月31日までに作成予定です。

(3) 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下記のとおりです。



(4) 統一的な基準による財務書類とは

財務書類は、自治体における単式簿記による現金主義会計を補完し、現金主義会計では把握しにくかった、ストック情報やコスト情報を見える化するものです。

複式簿記による発生主義会計の概念を取り入れ作成し、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

従来、決算統計データを活用して本市で作成していた総務省方式改定モデルの財務書類との主な相違点は、①伝票単位で複式仕訳を導入、②固定資産台帳の整備、③自治体ごとに様々だった基準の統一（比較可能性確保）の3点です。

より精緻なストック情報（資産と負債）や（現金支出を伴わないコストを含むフルコストでの）フロー情報によって、

「バランスシート」では、

住民サービスを提供するために保有する資産と、それをどのような財源で賄うのかを、

「行政コスト計算書」では、

資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と当該サービスの直接の対価として得られる受益者負担の状況などを明確にしていけることができます。

## 2 一般会計等財務書類4表

本市の一般会計等における財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>1 固定資産</b>	<b>152,749</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>71,820</b>
(1) 有形固定資産	142,258	(1) 地方債	60,630
(2) 無形固定資産	1	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	10,490	(3) 退職手当引当金	11,004
ア 投資及び出資金	2,143	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	186
ウ 長期延滞債権	1,322	<b>2 流動負債</b>	<b>6,428</b>
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,621
オ 基金	7,084	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 60	(4) 前受金	
<b>2 流動資産</b>	<b>10,391</b>	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	2,939	(6) 賞与等引当金	510
(2) 未収金	216	(7) 預り金	277
(3) 短期貸付金		(8) その他	21
(4) 基金	7,254		
ア 財政調整基金	5,594		
イ 減債基金	1,660		
(5) 棚卸資産			
(6) その他			
(7) 徴収不能引当金	△ 18		
<b>資産合計</b>	<b>163,140</b>	<b>負債合計</b>	<b>78,248</b>
		<b>純資産の部</b>	
		1 固定資産等形成分	160,003
		2 剰余分(不足分)	△ 75,111
		<b>純資産合計</b>	<b>84,892</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>163,140</b>

行政コスト計算書  
(自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
<b>経常費用</b>	<b>64,006</b>
<b>1 業務費用</b>	<b>30,575</b>
(1) 人件費	10,061
ア 職員給与費	7,722
イ 賞与等引当金繰入額	510
ウ 退職手当引当金繰入額	623
エ その他	1,206
(2) 物件費等	19,703
ア 物件費	14,322
イ 維持補修費	1,161
ウ 減価償却費	4,221
エ その他	
(3) その他の業務費用	811
ア 支払利息	172
イ 徴収不能引当金繰入額	78
ウ その他	561
<b>2 移転費用</b>	<b>33,431</b>
(1) 補助金等	18,228
(2) 社会保障給付	9,691
(3) 他会計への繰出金	5,223
(4) その他	289
<b>経常収益</b>	<b>3,426</b>
<b>1 使用料及び手数料</b>	<b>1,588</b>
<b>2 その他</b>	<b>1,837</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>60,580</b>
臨時損失	233
臨時利益	606
<b>純行政コスト</b>	<b>60,208</b>

資金収支計算書  
(自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
<b>1 業務活動収支</b>	<b>4,624</b>
<b>2 投資活動収支</b>	<b>△ 1,816</b>
<b>3 財務活動収支</b>	<b>△ 2,804</b>
本年度資金収支額	3
前年度末資金残高	2,659
本年度末資金残高	2,662
前年度末歳計外現金残高	280
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	277
本年度末現金預金残高	2,939

純資産変動計算書  
(自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
前年度末純資産残高	83,502
純行政コスト(△)	△ 60,208
財源	62,110
税金等	40,667
国県等補助金	21,443
本年度差額	1,902
資産評価差額	
無償所管換等	△ 453
その他	△ 60
本年度純資産変動額	1,390
本年度末純資産残高	84,892

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

(単位:百万円)

【資産の部】	4年度	左の 構成比	3年度	増減額	【負債の部】	4年度	左の 構成比	3年度	増減額
1 固定資産	152,749	93.6%	154,724	△ 1,975	1 固定負債	71,820	44.0%	74,675	△ 2,855
(1) 有形固定資産	142,258	87.2%	142,605	△ 347	(1) 地方債	60,630	37.2%	63,432	△ 2,802
(2) 無形固定資産	1	0.0%	2	△ 1	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	10,490	6.4%	12,118	△ 1,628	(3) 退職手当引当金	11,004	6.7%	11,243	△ 239
ア 投資及び出資金	2,143	1.3%	2,143	0	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他	186	0.1%		186
ウ 長期延滞債権	1,322	0.8%	1,189	133	2 流動負債	6,428	3.9%	6,367	61
エ 長期貸付金					(1) 1年内償還予定地方債	5,621	3.4%	5,617	4
オ 基金	7,084	4.3%	8,852	△ 1,768	(2) 未払金				
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 60	△0.0%	△ 67	7	(4) 前受金				
2 流動資産	10,391	6.4%	9,821	570	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	2,939	1.8%	2,939	0	(6) 賞与等引当金	510	0.3%	470	40
(2) 未収金	216	0.1%	341	△ 125	(7) 預り金	277	0.2%	280	△ 3
(3) 短期貸付金					(8) その他	21	0.0%		21
(4) 基金	7,254	4.4%	6,541	713	負債合計	78,248	48.0%	81,043	△ 2,795
ア 財政調整基金	5,594	3.4%	5,361	233	【純資産の部】	4年度	左の 構成比	3年度	増減額
イ 減債基金	1,660	1.0%	1,180	480	1 固定資産等形成分	160,003	98.1%	161,265	△ 1,262
(5) 棚卸資産					2 余剰分(不足分)	△ 75,111	△46.0%	△ 77,763	2,652
(6) その他					純資産合計	84,892	52.0%	83,502	1,390
(7) 徴収不能引当金	△ 18	△0.0%		△ 18	負債・純資産合計	163,140	100%	164,545	△ 1,405
資産合計	163,140	100%	164,545	△ 1,405					

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	4年度	3年度	増減額		4年度	3年度	増減額
資産合計	1,022	1,021	1	負債合計	490	503	△ 13
				純資産合計	532	518	14

\* 対象人口 159,608人 161,184人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和4年度末の資産総額は1,631億円で、前年度と比較して14億円減少しています。これは主に、有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を下回ったことなどによるものです。なお、土地開発基金の廃止に伴い、土地保有分については、計上先を「投資その他の資産」から「有形固定資産」に変更しています。

負債

負債は782億円で、前年度と比較して28億円減少しています。これは主に、臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下になったこと等により、市債残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は48.0%となっており、前年度の比率49.3%と比較して1.3ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産は14億円減少したものの、負債が28億円減少したため、純資産は14億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は102万2千円で、前年度と比較して1千円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は49万円で、前年度と比較して1万3千円減少しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率(償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が224,471百万円、減価償却累計額が145,245百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は64.7%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

参考 13 施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい市営住宅や学校関連施設のほか、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設やときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。

各施設の純資産比率は70%前後で、多くの自治体が50~90%の間にあることから、およそ平均的な値であり、資産形成における現役世代と将来世代の負担は良いバランスであるといえます。

また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で50~70%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。

さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合（受益者のコスト負担割合）は、多くの自治体の一般会計では3~6%となります。

これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

(1) ごみ処理施設

バランスシート  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	4,551	1 固定負債	1,808
(1) 有形固定資産	4,550	(1) 地方債	1,191
ア 土地	57	(2) 退職手当引当金	617
イ 建物等	2,137	(3) その他	
ウ その他	2,356	2 流動負債	44
(2) 無形固定資産	1	(1) 1年内償還予定地方債	11
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	33
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,852
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	4,551
オ 徴収不能引当金		2 剰余分(不足分)	△ 1,852
2 流動資産		純資産合計	2,699
資産合計	4,551	負債及び純資産合計	4,551

※ごみ収集経費を含む

行政コスト計算書  
(自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	2,450
1 業務費用	2,436
(1) 人件費	654
(2) 物件費等	1,782
ア 物件費	1,345
イ 維持補修費	317
ウ 減価償却費	120
エ その他	
(3) その他の業務費用	
2 移転費用	14
経常収益	514
1 使用料及び手数料	310
2 その他	204
純経常行政コスト	1,936
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	1,936

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口	159,608人
処理能力	ごみ焼却場 198t/24h
	リサイクルプラザ 70t/5h
じんかい収集量	32,004t
ごみ収集運搬車両台数	25台

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は2,699百万円となっていますが、固定資産等形成分が4,551百万円、剰余分が△1,852百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は4,551百万円なので、純資産比率は59.3%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17,776百万円、減価償却累計額が15,639百万円なので、有形固定資産減価償却率は88.0%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

純行政コスト

純行政コストは1,936百万円で、市民1人当たりの負担額は12,130円です。なお、受益者のコスト負担割合は21.0%となります。

(2) ときわ公園

バランスシート  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,066	1 固定負債	1,719
(1) 有形固定資産	7,050	(1) 地方債	1,495
ア 土地	5,736	(2) 退職手当引当金	224
イ 建物等	1,260	(3) その他	
ウ その他	54	2 流動負債	202
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	190
(3) 投資その他の資産	16	(2) 賞与等引当金	12
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,921
ウ 基金	6	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,066
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 1,921
2 流動資産		純資産合計	5,145
資産合計	7,066	負債及び純資産合計	7,066

行政コスト計算書

〔自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	861
1 業務費用	837
(1) 人件費	254
(2) 物件費等	577
ア 物件費	444
イ 維持補修費	43
ウ 減価償却費	90
エ その他	
(3) その他の業務費用	6
2 移転費用	24
経常収益	129
1 使用料及び手数料	100
2 その他	29
純経常行政コスト	732
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	732

施設概要等

人口	159,608人
入園者数	70.0万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

**純資産**

純資産は5,145百万円となっていますが、固定資産等形成分が7,066百万円、剰余分が△1,921百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7,066百万円なので、純資産比率は72.8%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

**有形固定資産減価償却率**

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3,174百万円、減価償却累計額が1,914百万円なので、有形固定資産減価償却率は60.3%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

**純行政コスト**

純行政コストは732百万円で、市民1人当たりの負担額は4,586円です。なお、受益者のコスト負担割合は15.0%となります。

(3) 市営住宅

バランスシート  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	20,196	1 固定負債	4,047
(1) 有形固定資産	20,160	(1) 地方債	3,923
ア 土地	10,285	(2) 退職手当引当金	124
イ 建物等	9,868	(3) その他	
ウ その他	7	2 流動負債	283
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	276
(3) 投資その他の資産	36	(2) 賞与等引当金	7
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	39	負債合計	4,330
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	20,196
オ 徴収不能引当金	△ 3	2 剰余分(不足分)	△ 4,321
2 流動資産	9	純資産合計	15,875
資産合計	20,205	負債及び純資産合計	20,205

行政コスト計算書

〔自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日〕

(単位:百万円)

	金額
経常費用	991
1 業務費用	982
(1) 人件費	123
(2) 物件費等	855
ア 物件費	287
イ 維持補修費	43
ウ 減価償却費	525
エ その他	
(3) その他の業務費用	4
2 移転費用	9
経常収益	595
1 使用料及び手数料	594
2 その他	1
純経常行政コスト	396
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	396

施設概要等

人口	159,608人
総管理戸数	3,216戸
入居戸数	2,687戸
入居者数	4,742人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は15,875百万円となっていますが、固定資産等形成分が20,196百万円、剰余分が△4,321百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は20,205百万円なので、純資産比率は78.6%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が27,562百万円、減価償却累計額が17,694百万円なので、有形固定資産減価償却率は64.2%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

純行政コスト

純行政コストは396百万円で、市民1人当たりの負担額は2,481円です。なお、受益者のコスト負担割合は60.0%となります。

(4) 学校関連施設

バランスシート  
(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	28,030	1 固定負債	8,536
(1) 有形固定資産	27,993	(1) 地方債	8,162
ア 土地	10,594	(2) 退職手当引当金	374
イ 建物等	16,842	(3) その他	
ウ その他	557	2 流動負債	685
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	665
(3) 投資その他の資産	37	(2) 賞与等引当金	20
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	9,221
ウ 基金	32	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	28,030
オ 徴収不能引当金		2 余剰分(不足分)	△ 9,217
2 流動資産	4	純資産合計	18,813
資産合計	28,034	負債及び純資産合計	28,034

行政コスト計算書

(自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常費用	3,688
1 業務費用	3,389
(1) 人件費	401
(2) 物件費等	2,968
ア 物件費	2,032
イ 維持補修費	169
ウ 減価償却費	767
エ その他	
(3) その他の業務費用	20
2 移転費用	299
経常収益	612
1 使用料及び手数料	
2 その他	612
純経常行政コスト	3,076
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	3,076

施設概要等

人口	159,608人
学校数	36校
学級数	507学級
児童生徒数	11,520人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は18,813百万円となっていますが、固定資産等形成分が28,030百万円、剰余分が△9,217百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28,034百万円なので、純資産比率は67.1%となります。(本年度普通会計ベースは、52.0%)

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が38,765百万円、減価償却累計額が21,923百万円なので、有形固定資産減価償却率は56.6%となります。(本年度普通会計ベースは、64.7%)

純行政コスト

純行政コストは3,076百万円で、市民1人当たりの負担額は19,272円です。なお、受益者のコスト負担割合は16.6%となります。

